

2015年度第1四半期決算 [IFRS]

2015年8月4日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

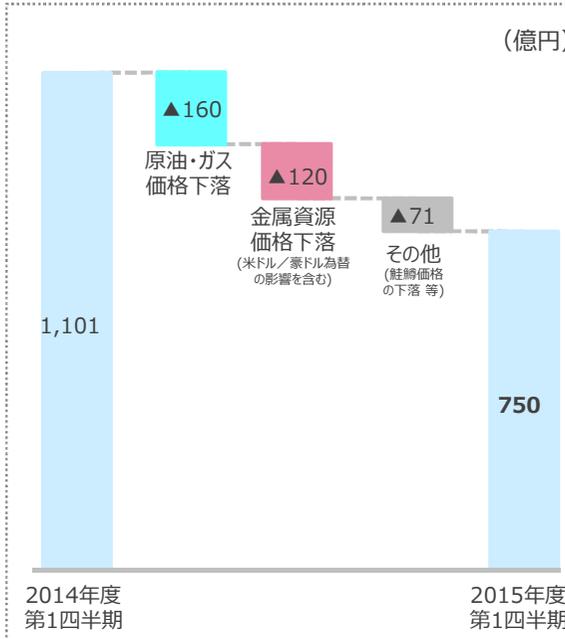
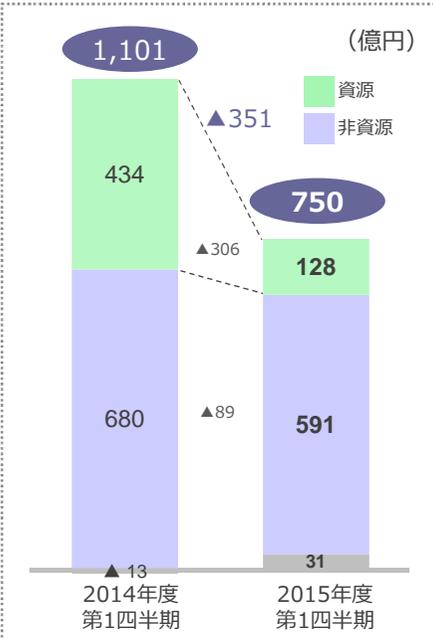
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2015年度第1四半期決算

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減	2015年度 業績見通し	進捗率
連結純利益	1,101億円	750億円	▲351億円	3,600億円	21%
資源	434億円	128億円	▲306億円	870億円	15%
非資源	680億円	591億円	▲89億円	2,700億円	22%

2015年度第1四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比▲351億円減益。市況悪化等により資源・非資源共に減益。
- ✓ 資源・非資源共に厳しい環境にあるが想定の範囲内であり、通期の業績見通しは3,600億円を維持。



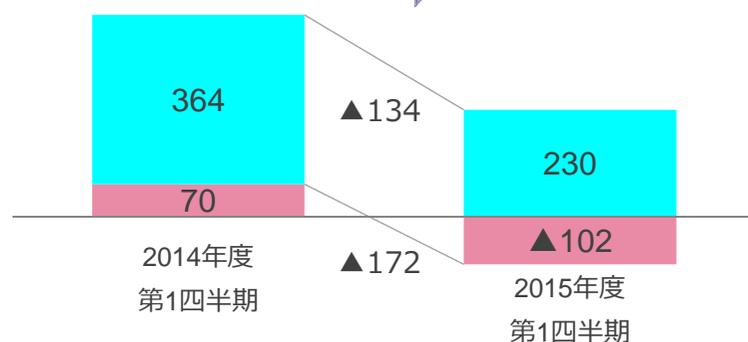
資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】

(億円)

434 (39%) \rightarrow 128 (18%)

Δ 306



■ エネルギー事業 (前年同期比 Δ 37%減益)

市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

■ 金属 (資源分野)

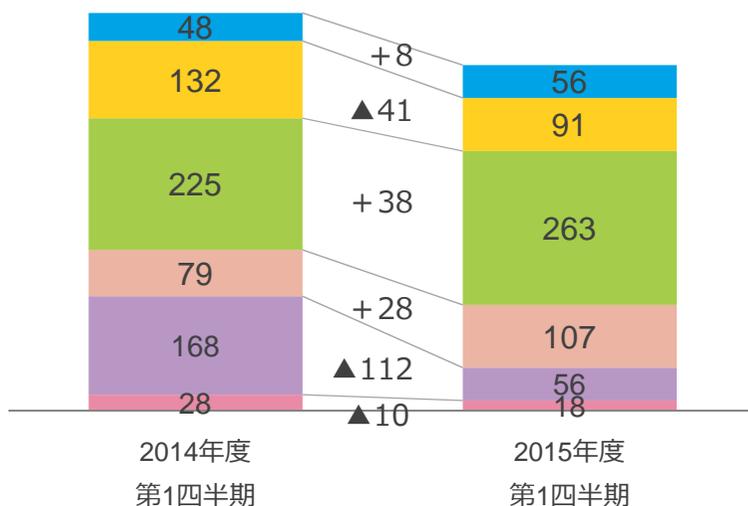
市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金や持分利益の減少など

【非資源分野】

(億円)

680 (61%) \rightarrow 591 (82%)

Δ 89



■ 地球環境・インフラ事業 (前年同期比 +17%増益)

送電事業及び一部海外発電事業における持分利益の増加など

■ 新産業金融事業 (前年同期比 Δ 31%減益)

ファンド関連事業における持分利益の減少など

■ 機械 (前年同期比 +17%増益)

船舶事業における売船益など

■ 化学品 (前年同期比 +35%増益)

石化関連の取引利益の増加、有価証券評価益など

■ 生活産業 (前年同期比 Δ 67%減益)

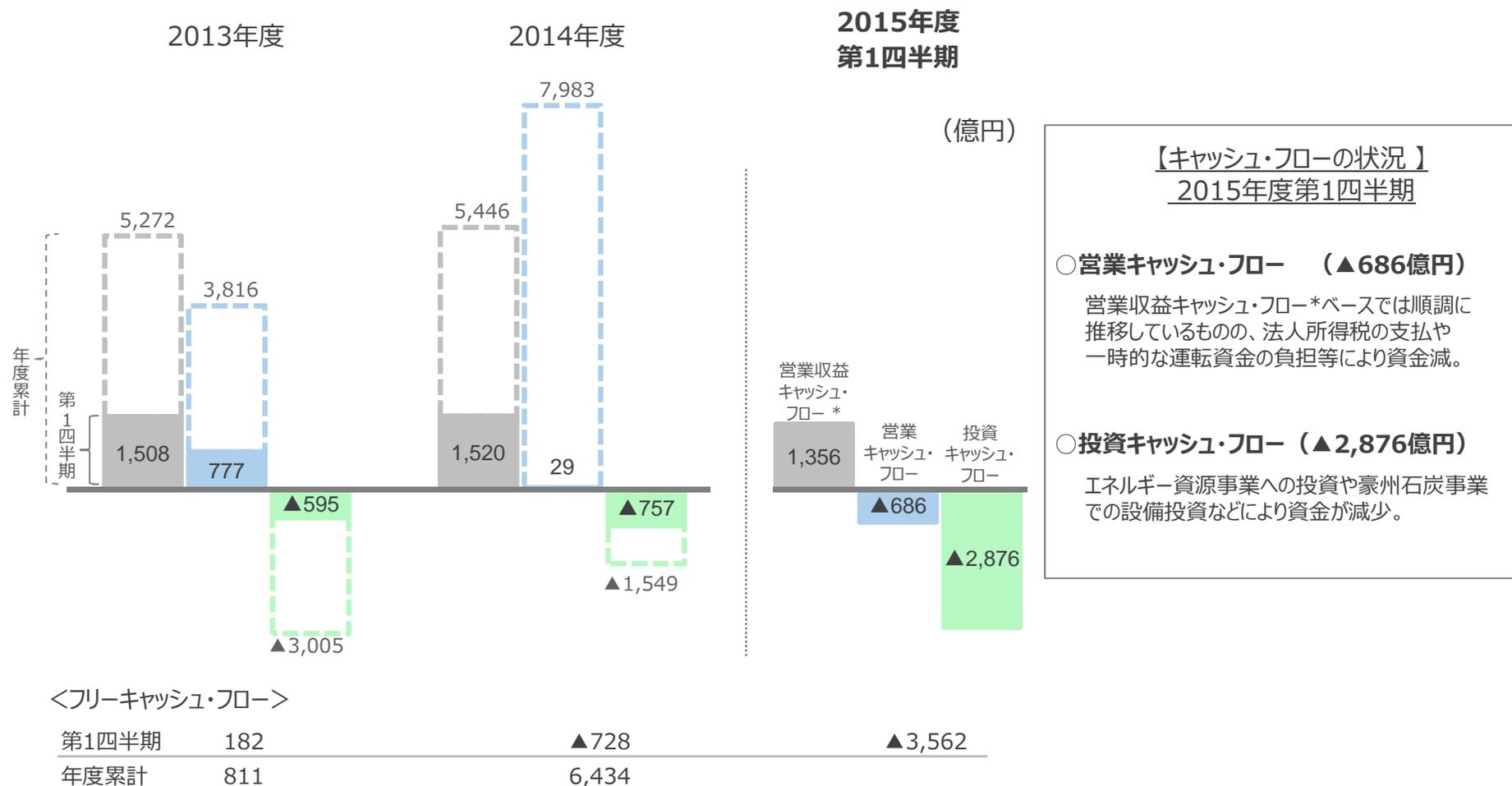
鮭鱒養殖事業における市況低迷など

■ 金属 (非資源分野) (前年同期比 Δ 36%減益)

前年度の保有資産売却益の反動減など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



* 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）+減価償却費-投資活動関連損益-未配当の持分法損益）

新規投資・資産入替実績

		(億円)			2015年度 第1四半期の 主な案件
		2013年度 累計	2014年度 累計	2015年度 第1四半期	
新規投資	資源	3,300	2,200	2,100	LNG事業 豪州石炭事業
	非資源	4,700	5,400	1,500	インフラ事業 ファンド関連事業
	合計	8,000	7,600	3,600	
資産入替	資産売却※	5,100	5,200	700	貸付金の回収 航空機リース事業 船舶事業
	減価償却	1,700	2,000	500	—
	合計	6,800	7,200	1,200	
ネット投資額		1,200	400	2,400	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

【参考】市況の状況

【為替・商品市況・金利の状況】

	2015年度 1Q実績	2015年度 業績見通し	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替 (円/US\$)	121.43	120.0	+1.43	1円円安 (高) につき年間25億円の増益 (減益) インパクト。
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	61.3	65.0	▲3.7	US\$1/BBL上昇 (下落) につき年間15億円の増益 (減益) インパクト。 但し、油価変動の販売価格への反映や連結会社との決算期の違いにより、連結業績に影響を及ぼすまでに3~9ヶ月程度の時間差が生じる。さらに、油価以外にも配当性向、為替要因、生産・販売数量等の要因にも影響を受ける。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,054 [275]	6,173 [280]	▲119 [▲5]	US\$100/MT上昇 (下落) につき年間14億円の増益 (減益) インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR	0.17	0.20	▲0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR	0.28	0.50	▲0.22	